

SIMロック解除の最新動向

神尾 寿 通信・ITSジャーナリスト

SIMロック解除は“静かな滑り出し” キャリアに依存しない認証管理プラットフォームが求められる

2009年から取りざたされていた「SIMロック解除」問題。2011年4月にNTTドコモがSIMロック解除を実施したことで、いちおうの進展を見せたが、その状況は“静かな滑り出し”といったところだ。ドコモの山田社長によると、対応端末が少なかったこともあり、開始後約1か月での利用者は約20人ほどという。一方で、あわせてSIMロックフリー端末向けに提供しているSIMカードは2000枚ほど売れたというが、全体的な需要はそれほど大きくない。SIMロック解除の影響は、このまま少ないまま進展するのか。それを考えてみたい。

日本はなぜ「SIMロック」が主流なのか

そもそもSIMロック解除問題とは何か。SIM (Subscriber Identity Module) とは携帯電話契約の加入者情報などが収められたICのことで、現在は「SIMカード」もしくは「マイクロSIMカード」という着脱可能なカード形状で提供されている。今の携帯電話やスマートフォンには必ず装着されているので、見たことがある人も多いだろう。もともと、このSIMカードは第二世代携帯電話規格「GSM」を採用する携帯電話会社(キャリア)で国際的に広く普及しており、その後、W-CDMAなど第三世代携帯電話(3G)に引き継がれた。

欧州をはじめとするGSM圏でSIMカードが広く用いられていたのには理由がある。欧州では人々が国境を越えて移動することが日本やアメリカよりも多く、「海外で自分の携帯電話を使う」ローミング需要が高かったのだ。そこで訪問した国々の現地キャリアとプリペイド契約をし、手持ちの携帯電話に番号情報が書かれたカー

ドだけ差せばすぐに使える「SIMカード方式」が重宝されたのである。こうした歴史的背景もあって、欧州ではSIMカードの採用と、どこかのキャリアのSIMカードでも利用できるSIMフリー端末の市場が誕生したのだ。

一方で、日本市場はどうか。日本では第二世代携帯電話の規格として日本独自の「PDC」を採用していたこと、さらに国際ローミングの需要が欧州ほど日常的なものでなかったこともあり、携帯電話と契約情報(携帯電話番号)は一体的に管理していた。その後、第三世代携帯電話への移行にあたりSIMカードを採用したが、キャリアが販売した携帯電話は別のキャリアのSIMカードを受け付けないように「SIMロック」をかけていた。これを“キャリアによる顧客囲い込みの手段”として見る向きがあり、そういった一面があることは否定はしないが、実情はそれだけが理由ではない。

なぜ、日本ではSIMロックが一般的になっているのか。

そこには「iモード」に代表されるキャリアサービスの存在がある。1999年2月に始まったiモードは瞬く間に普及し、日本に携帯コンテンツ・携帯アプリの市場を創出した。これはキャリアが市場の創出と成長に一定のコントロールを行ったからこそ短期間で実現したものだが、その代償として、携帯電話は「キャリアごとの専用端末」になった。となると、SIMカード交換ですべての機能が利用できるのは、同じキャリア向けの端末のみということになり、SIMフリーである必然性が薄い。

通話とメールがサービスの中心であり、国際利用の需要が多かった欧州と、キャリア独自サービスが発展して国際利用の需要はそれほど高くなかった日本。こ

ういった背景の違いが、SIMロックに対する姿勢の違いとして現れたのだ。

スマートフォンが「SIMフリー」を後押し

2010年4月2日、総務省8階第1特別会議室はピリピリとした緊張感に満ちていた。「携帯電話端末のSIMロックの在り方に関する公開ヒアリング」が実施されたのである。ここで内藤正光総務副大臣はキャリア各社の意見を聞いた後、「SIMロック解除の取り組みを行う」と発言。当面はSIMフリー化の弊害が少ないスマートフォンを中心に、段階的に解除していくべきだと見解を述べた。

前述のとおり、これまでの日本の携帯電話はキャリアの提供するコンテンツ・サービスプラットフォームと密結合しており、たとえSIMロックを解除しても、他キャリアで利用できる機能は通話・SMSのみと大幅に制限されるという問題があった。iモードなどキャリアの高度なサービスに慣れ親しんだユーザーからすれば、SIMロック解除は事実上意味のない選択肢だったのだ。

しかし、アップルのiPhoneや、多くのメーカーが開発するAndroid端末には、アップルやグーグルが提供するサービスやアプリ環境が実装されている。キャリアが用意するサービスやアプリもないわけではないが、その存在感は従来型のケータイよりも小さい。極論すれば、キャリアが提供する的是通話・通信インフラという「土管」のみでも、スマートフォンは高度なモバイルインターネットサービスの環境が手に入ってしまう。SIMフリー端末が市場で受け入れられる可能性が出てきたのだ。

また、もうひとつ大きな変化がある。「ケータイ/スマートフォン以外」の市場が勃興してきたことだ。その象徴的な例となったのが、アップルのタブレット型端末「iPad」である。これは音声通話機能のないマルチメディア端末であり、キャリアの提供するサービスやプラットフォームへの依存度は低い。そのためアメリカなど多くの国ではSIMロックが施されずに販売された。スマートフォンやタブレット端末などが今後増えてくれば、SIMロックを解除する意味は出てくるのだ。

注目はスマートフォンより「スマートデバイス」

SIMロックとSIMフリーはどちらがよい悪いというものではない。日本ではSIMロック市場を構築したこ

とで、急速かつ安定的な市場形成ができたことは紛れもない事実である。一方で、端末開発がキャリア主導になり、メーカーの汎用端末の開発・マーケティング能力が弱体化する一因になったことも一面の事実であろう。

これから始まるSIMロック解除後の世界はどのようなのだろうか。

まず、「スマートフォン市場」であるが、こちらへの影響は軽微であると予測する。アップルのiPhoneのように、キャリアのインフラ能力への不満からSIMロック解除の要望が特異的に高いものも存在するが、一方で多くの一般ユーザーは、スマートフォンにおいて手厚いサポートを求めるからだ。これを全国規模で提供できているのは、現実的にはキャリアしかない。SIMフリー機では、キャリアによる手厚いサポートが受けられなくなってしまう。今後、ケータイユーザーの多くがスマートフォンに移行することを鑑みれば、主にサポート体制の理由から、一般ユーザーはSIMロック解除の利用に消極になる可能性が高いと言えるだろう。

一方、影響が出そうなのが、タブレット端末や電子書籍端末、ノートPC、フォトフレーム、ゲーム機やその他のデジタル家電といったスマートデバイス群である。これらはハードとソフト/サービスが一体化されており、分野によってはメーカー自身のサポート体制がしっかりと構築されている。そのためサービスやサポート面でのキャリア依存度が低く、SIMフリー化しやすいのだ。

また、コンテンツビジネスの視座でいうと、SIMフリー化の流れによってキャリア間での移動(当初はドコモとソフトバンクが多いだろうが)が増加すると、アプリやサービスの「認証管理」という問題が生じる。これまでのMNPでは「キャリア変更=端末の買い換え」であったため、ユーザーが一度購入した音楽・アプリが利用できなくなることに對して一定の理解は得られた。しかし、SIMフリー端末によるキャリア変更では、端末そのものは変わらないため、購入した音楽・アプリといったコンテンツが使えることに對するユーザーからの不満・反発が続出することは容易に想像できる。アップルのiPhoneではコンテンツの認証管理はアップル自身が行っていてキャリアに依存しないが、日本もSIMフリー市場が登場するならば同様の“キャリアに依存しない認証管理のプラットフォーム”が必要になるだろう。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp